

第7節 農林水産物・食品の新たな需要の開拓

農林漁業の成長産業化のためには、消費者や実需者の需要に応じて農林水産物を生産・供給するというマーケットインの発想による、需要と供給をつなぐバリューチェーン¹の構築が不可欠です。以下では、農林漁業者等が取り組む6次産業化²、農産物直売所等を通じた地産地消³、医療分野との連携等について記述します。

(1) 6次産業化と地産地消

(加工・直売等の農業生産関連事業の年間総販売金額は前年度から約1千億円増加)

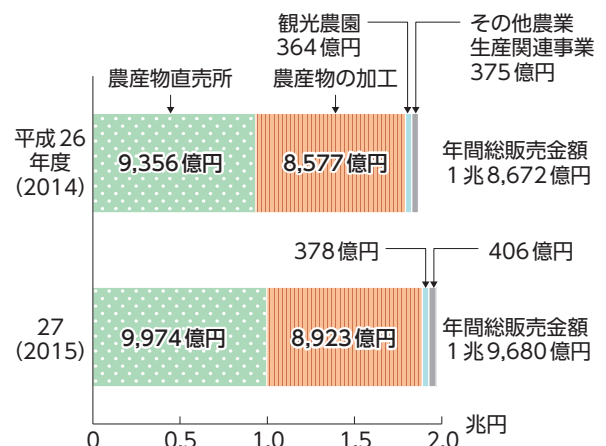
平成27(2015)年度の加工・直売等の農業生産関連事業の年間総販売金額⁴は、前年度に比べ1,008億円(5%)増加の1兆9,680億円となりました(図表1-7-1)。業態別に見ると、農産物直売所9,974億円、農産物の加工8,923億円、観光農園378億円となっており、いずれも前年度を上回りました。

また、平成27(2015)年度の農業生産関連事業における雇用者の女性割合を見ると、常雇い68.8%、臨時雇い69.5%と、いずれも女性の割合が7割となっています。業態別に常雇いの女性割合を見ると、農産物の加工59.2%、農産物直売所77.1%、観光農園54.6%、農家民宿67.1%、農家レストラン74.6%と全ての業態で高く、女性の活躍が顕著となっています。

六次産業化・地産地消⁵に基づく総合化事業計画⁶の認定件数は年々増えており、平成29(2017)年度末時点で2,349件となっています(図表1-7-2)。これまでに認定された計画の内容を見ると、経営区分別では法人が75.8%、事業別では加工と直売を組み合わせるものが68.4%⁷を占め、品目別では野菜が31.7%⁸で最多となっています⁹。

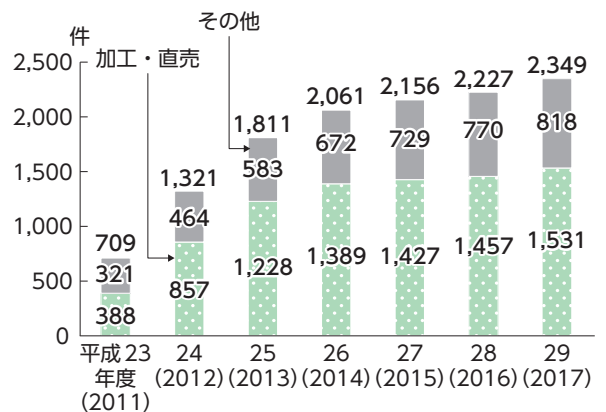
株式会社農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)による出資等の支援は、農林漁業者

図表1-7-1 農業生産関連事業の年間総販売金額



資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

図表1-7-2 総合化事業計画の認定件数



資料：農林水産省調べ

注：1) その他は、直売、加工、加工・直売・レストラン、加工・直売・輸出・輸出、レストラン、ファンドの認定件数
2) 各年度末の累積値

1～3、6 用語の解説3(1)を参照

4 農業経営体による「農産物の加工」、「農産物直売所」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、農業協同組合等が運営する「農産物の加工」、「農産物直売所」、「農家レストラン」の販売金額の合計

5 正式名称は「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」

7 加工・直売68.4%、加工19.1%、加工・直売・レストラン6.9%

8 野菜31.7%、果樹18.4%、畜産物12.2%、米11.8%、水産物5.5%

9 農林水産省調べ

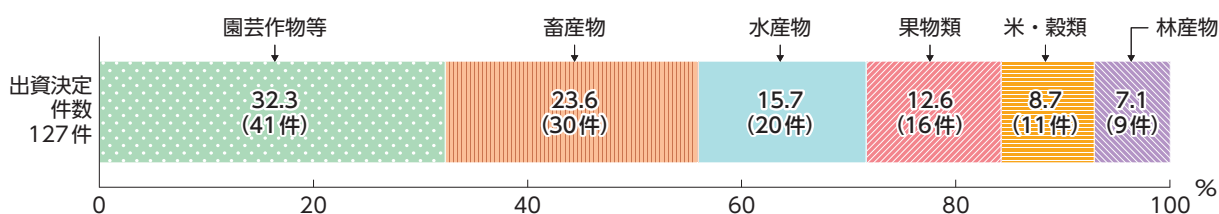
等が主体となって6次産業化に取り組むために設立された合弁事業体のみを対象としていましたが、平成29（2017）年5月に、農林漁業を行う法人が別法人を作らずに6次産業化に取り組む場合も支援の対象となりました。

農林漁業成長産業化ファンドの出資決定件数は、平成29（2017）年度末時点の累計で127件、出資決定額は約114億円となり、対象農林水産物別に見ると、園芸作物等41件（32.3%）、畜産物30件（23.6%）、水産物20件（15.7%）等となっています（図表1-7-3）。

地域ぐるみの6次産業化等を実現するため、市町村、農林漁業団体、農林漁業者、商工団体、金融機関等で構成する市町村段階の6次産業化・地産地消推進協議会では、6次産業化等に関する戦略の策定が進められています。平成29（2017）年12月末時点で108市町村の参加により90の戦略が策定されています。

また、農林漁業者と中小企業者による農商工連携も進んでおり、新規用途の開拓や作目・品種の特徴の活用による需要拡大の取組を中心に、農商工等連携事業計画¹の認定件数は増加しています。

図表 1-7-3 株式会社農林漁業成長産業化支援機構による農林水産物別の出資決定件数



資料：農林水産省調べ

注：1) 平成29（2017）年度末時点

2) 出資決定件数は累積値

事例

みかん産地の農業者が作り出した新発想の調味料加工品（愛媛県）

愛媛県八幡浜市^{やわたはまし}でみかんの生産・販売を行う株式会社ミヤモトオレンジガーデン^{みやもとやすくに}の代表宮本泰邦さんは、平成27（2015）年に摘果段階の青いみかんを使った調味料「塩みかん」を開発しました。

この地区の園地はスプリンクラーにより一斉に農薬散布が行われることから、宮本代表は無農薬の摘果みかんを得るため、隣接地区で耕作放棄されたみかん園の再生に取り組みました。商品開発に際しては、野菜ソムリエの協力を得て代表自身が試作を繰り返し、原料に適したみかんの摘果時期の特定に成功しました。商品は、容器への充填のみ食品メーカーに依頼し、みかんの塩漬けは同社で行っています。

コンテストで特別賞を受賞した「塩みかん」は、道後温泉^{どうご}の高級老舗旅館の料理や国際線ファーストクラスの機内食でも使用されました。宮本代表は、「塩みかん」の特長を下味用に使うことで料理の引き締めになると語り、ホームページを通じて「塩みかん」レシピの発信を続けています。



「塩みかん」と、これを使った高級老舗旅館の料理

1 「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」に基づき認定される計画

(農産物直売所の年間総販売金額が大きい福岡県、埼玉県、愛知県)

地産地消は、地域の農林漁業と関連事業の活性化につながる取組であり、農産物直売所での販売や学校給食での使用を通じ、地元における地場製品の消費が進んでいます。

農産物直売所については、2020年度までに年間販売金額が1億円以上のものの割合を50%以上とする目標が掲げられており、平成27(2015)年度においては、総販売金額が前年度に比べ618億円(6.6%)増加の9,974億円となり、1億円以上の直売所割合は前年度に比べ0.4ポイント上昇の20.7%となりました(図表1-7-4)。

図表1-7-4 農産物直売所の数と総販売金額

	単位	平成23年度 (2011)	26 (2014)	27 (2015)	2020 目標
直売所数		22,980	23,710	23,590	—
農業経営体	事業体	12,600	12,990	13,060	—
農業協同組合等		10,380	10,730	10,520	—
総販売金額		7,927	9,356	9,974	15,600
農業経営体	億円	1,029	1,315	1,527	—
農業協同組合等		6,899	8,042	8,446	—
1直売所当たり販売金額	万円	3,450	3,946	4,229	—
1億円以上の直売所割合 (常設店舗・通年営業)	%	17.3	20.3	20.7	50

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

注：2020年度目標は、「農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針」における目標値

都道府県別に見ると、農産物直売所の年間総販売金額では、福岡県が474億円と最も大きくなっています(図表1-7-5)。1直売所当たり販売金額では、沖縄県の1億720万円が最も大きく、次いで愛媛県、佐賀県、1億円以上の直売所割合では、香川県が28.0%と最も高く、次いで福井県、沖縄県となっています。

図表 1-7-5 都道府県別の農産物直売所の年間総販売金額（平成27（2015）年度）

順位	都道府県名	年間総販売金額 (億円)	1直売所 当たり年間 販売金額 (万円)	1億円以上 の直売所 割合 (%)	順位	都道府県名	年間総販売金額 (億円)	1直売所 当たり年間 販売金額 (万円)	1億円以上 の直売所 割合 (%)
1	福岡県	474	⑨ 7,224	16.1	25	長崎県	175	⑥ 7,815	④ 21.8
2	埼玉県	445	5,121	9.8	26	岡山県	172	5,657	⑧ 18.0
3	愛知県	442	⑦ 7,581	⑦ 18.0	27	大分県	168	4,880	15.5
4	千葉県	426	2,945	6.1	28	佐賀県	162	③ 8,287	⑥ 19.5
5	静岡県	380	3,781	6.3	29	山口県	156	3,131	8.6
6	長野県	363	3,522	7.2	30	山梨県	155	1,789	4.4
7	熊本県	360	6,748	⑩ 17.0	31	東京都	155	2,387	7.3
8	茨城県	351	5,313	⑨ 17.8	32	和歌山県	148	6,018	14.0
9	群馬県	317	3,150	7.5	33	宮城県	142	2,934	8.8
10	愛媛県	296	② 10,655	15.0	34	広島県	142	3,030	6.0
11	兵庫県	287	4,510	10.4	35	青森県	139	4,761	14.3
12	栃木県	275	4,448	12.5	36	沖縄県	128	① 10,720	③ 23.0
13	神奈川県	270	3,037	5.6	37	奈良県	117	5,092	13.6
14	北海道	267	2,004	2.7	38	石川県	113	⑧ 7,510	16.5
15	鹿児島県	263	5,417	15.8	39	鳥取県	113	6,165	13.1
16	福島県	238	3,606	9.4	40	徳島県	111	⑩ 6,876	16.1
17	岐阜県	234	4,633	7.0	41	滋賀県	109	4,848	10.5
18	高知県	227	④ 7,998	⑤ 20.0	42	京都府	107	2,691	6.3
19	三重県	196	5,321	10.9	43	香川県	102	⑤ 7,925	① 28.0
20	山形県	192	2,633	6.7	44	秋田県	91	2,130	5.4
21	新潟県	184	2,677	6.2	45	福井県	89	6,662	② 27.9
22	大阪府	182	6,092	14.3	46	島根県	82	2,667	8.2
23	宮崎県	181	5,998	15.6	47	富山県	71	3,410	14.0
24	岩手県	177	3,694	8.2					

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

注：丸数字は順位

また、学校給食については、2020年度までに地場産物の使用割合を食材数ベースで30%以上とする目標が掲げられており、平成28（2016）年度においては、前年度から1.1ポイント低下し25.8%となりました（図表1-7-6）。その要因としては、台風被害により野菜の価格が高くなったこと等が考えられます。

図表 1-7-6 学校給食における地場産物・国産食材の使用状況

(単位：%)

	平成 24年度 (2012)	27 (2015)	28 (2016)	2020 目標
地場産物	25.1	26.9	25.8	30.0% 以上
国産食材	76.8	77.7	75.2	80.0% 以上

資料：文部科学省「学校給食栄養報告」

注：第3次食育推進基本計画における目標値（割合は食材数ベース）

茨城県つくば市で平成24（2012）年に就農し野菜の有機栽培を行ってきた飯野信行さん・恵理さん夫妻は、平成27（2015）年から地域支援型農業（CSA*）に取り組んでいます。CSAとは代金前払いによる農産物の購入契約を通じて農業者と消費者が支え合う仕組みで、契約の仲介組織が存在する欧米で広がっている取組です。

飯野農園で会員となる消費者は、あらかじめ農産物の種類や栽培方法等を確認し、農園での農産物の受取を了解した上で、農産物の購入代金を一括で前払いします。豊作時に多めに供給されることも踏まえ、会員は天候不順による減収リスクを共有してくれます。会員48人の多くは市内在住の子育て世代と退職後のシニア世代で、農産物の受取だけでなく自主的に農作業を手伝う目的で農園を訪れる会員も多いといえます。会員との交流を深める畑ランチ会等のイベントも定期的に行われており、このCSAは地産地消の取組モデルの一つになるものです。

* Community Supported Agricultureの略



じゃがいもの草取り体験の様子

（2）医療分野と食料・農業分野との連携

（医療分野で徐々に取り入れられつつある新たな農産物）

消費者の食に対する健康志向が高まる中、医療分野と食料・農業分野が連携することにより、健康に着眼した機能性の観点から農産物の新たな需要を開拓していくことが重要となっています。また、品種改良で育成された機能性成分を多く含有する農産物や、新たな加工技術で生み出された良食味で高栄養価の農産物が、医療分野で徐々に取り入れられつつあります。

医療機関と連携し、国産農林水産物・食品における健康機能性を解明することにより海外農産物との差別化を図る研究開発等が国家プロジェクト¹によって進められています。この研究開発では、平成30（2018）年度までに、機能性に関する科学的エビデンスの取得と15品目以上の商品化が目標に掲げられており、平成29（2017）年度には、脳機能活性化等が期待される農林水産物・食品について、臨床試験による検証等が行われました。

1 内閣府が推進する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（用語の解説3（1）を参照）」

事例

高栄養価にんじんによる農業と医療分野との連携（岡山県）

岡山県岡山市の健康管理施設内で一般財団法人^{じゆんぷうかい}淳風会と株式会社タニタが共同運営する岡山淳風会タニタ食堂では、平成28（2016）年から、にんじん「こいくれない*」が使用されています。

こいくれないは、一般的なにんじんに含まれないリコピンを豊富に含むほか、平成28（2016）年には露地野菜で初となる栄養機能食品（栄養成分：ビタミンA）にもなりました。岡山淳風会タニタ食堂では、この栄養価の高さとともに、食味の良さ、鮮やかな紅色を評価し、プレミアムコース受診者限定の食事メニューの食材としてこいくれないの採用を決めました。

こいくれないは、平成29（2017）年度時点で全国7道県の農業者50人によりリレー出荷が行われていますが、作付面積が36haにとどまり出荷量が限られていることから、他の高級志向のクリニック等からの要望に応えられていないとのこと。医療分野と連携できる食材として、こいくれないには生産の拡大が期待されます。

* NKアグリ株式会社の管理により栽培されたにんじんの商品名（同社の登録商標）
なお、同にんじんの品種名は京くれない



こいくれない

(漢方薬メーカーが期待する国産の薬用作物)

薬用作物の根等を乾燥して製造する生薬は、その8割を中国に依存していますが、中国国内の需要増加等からその輸入価格は近年上昇しています。このため、我が国の漢方薬メーカーは、漢方製剤の原料となる生薬を安定的に確保するため、国内産地と薬用作物の契約栽培を進めています。

専用の農業機械がほとんど存在しない薬用作物では農作業の多くを人手に頼らざるを得ず、農業者の高齢化が進行する中、薬用作物の栽培面積は近年緩やかに減少していましたが、平成28（2016）年度は増加に転じました（図表1-7-7）。

薬用作物の産地においては、漢方薬メーカーが求める品質の生薬をより多く供給できるよう、地域の土壌や気候等の条件に適した薬用作物の選定や、栽培マニュアルの作成等の取組が行われています。

図表 1-7-7 薬用作物の栽培面積

(単位：ha)

	平成26年度 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
薬用作物	549	524	573

資料：公益財団法人日本特産農産物協会「薬用作物（生薬）に関する資料」、「薬用作物及び和紙原料等に関する資料」